

1 概況

平成24年2月1日現在の福井県における卸売業および小売業の事業所数は11,075事業所で、平成19年商業統計調査(以下「前回」という。)と比べて946事業所(前回比7.9%)減少しています。

従業者数は71,668人で前回と比べて2,083人(同2.8%)減少し、年間商品販売額は1兆8,175億円で前回と比べて4,128億円(同18.5%)減少しています。〈表1〉

表1 主要指数

	平成19年		平成24年		増減	前回比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
事業所数	12,021	100.0	11,075	100.0	▲ 946	▲ 7.9
卸売業	2,641	22.0	2,643	23.9	2	0.1
小売業	9,380	78.0	8,432	76.1	▲ 948	▲ 10.1
従業者数(人)	73,751	100.0	71,668	100.0	▲ 2,083	▲ 2.8
卸売業	21,814	29.6	21,388	29.8	▲ 426	▲ 2.0
小売業	51,937	70.4	50,280	70.2	▲ 1,657	▲ 3.2
年間商品販売額(百万円)	2,230,298	100.0	1,817,537	100.0	▲ 412,761	▲ 18.5
卸売業	1,325,605	59.4	1,083,983	59.6	▲ 241,622	▲ 18.2
小売業	904,694	40.6	733,554	40.4	▲ 171,140	▲ 18.9

2 事業所数

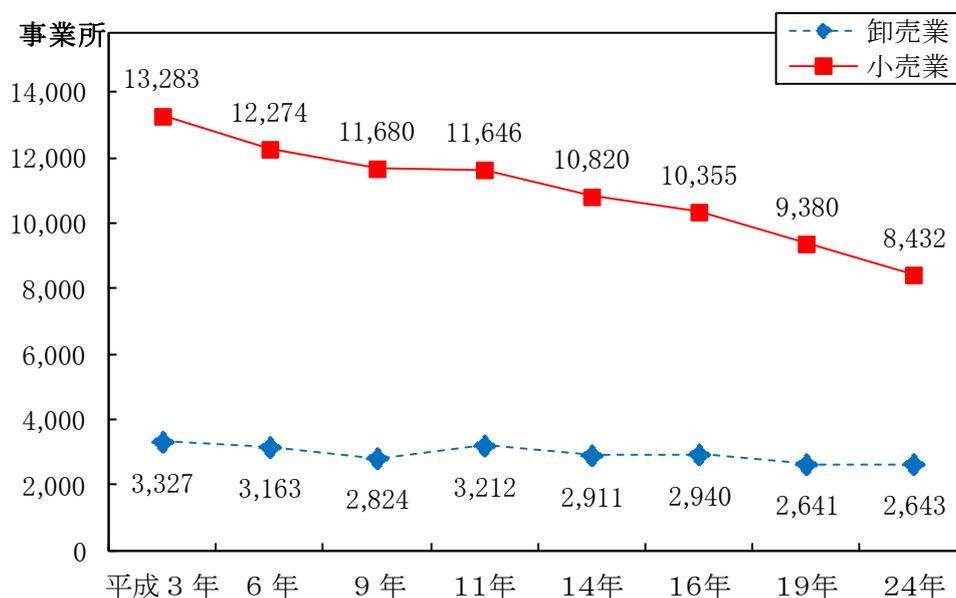
卸売業および小売業の事業所総数は11,075事業所で、前回と比べて946事業所(前回比7.9%)減少しており、平成3年以降連続して減少しています。

事業所数を卸売業・小売業別にみると、卸売業は2,643事業所で前回と比べて2事業所(同0.1%)増加し、小売業は8,432事業所で前回と比べて948事業所(同10.1%)減少しています。〈表2、図1〉

表2 卸売業・小売業の事業所数の推移

調査年	合計		卸売業		小売業	
	事業所数	前回比(%)	事業所数	前回比(%)	事業所数	前回比(%)
平成3年	16,610	▲0.5	3,327	1.1	13,283	▲0.9
6年	15,437	▲7.1	3,163	▲4.9	12,274	▲7.6
9年	14,504	▲6.0	2,824	▲10.7	11,680	▲4.8
11年※	14,858	▲7.2	3,212	▲0.4	11,646	▲8.8
14年	13,731	▲7.6	2,911	▲9.4	10,820	▲7.1
16年	13,295	▲3.2	2,940	1.0	10,355	▲4.3
19年	12,021	▲9.6	2,641	▲10.2	9,380	▲9.4
24年	11,075	▲7.9	2,643	0.1	8,432	▲10.1

図1 事業所数の推移



※前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

(1)業種別

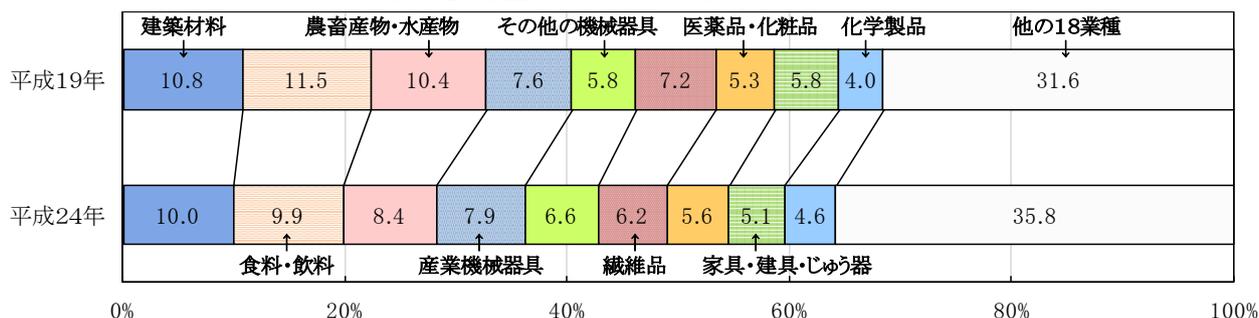
①卸売業

卸売業の事業所数は2,643事業所で、小分類別の構成比をみると、建築材料卸売業の10.0%が最も高く、次いで食料・飲料卸売業の9.9%、農畜産物・水産物卸売業の8.4%が高くなっています。(表3、図2)

表3 卸売業の産業分類小分類別事業所数

産業分類	事業所数	構成比 (%)
卸売業計	2,643	100.0
50 各種商品卸売業	26	1.0
500 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-
501 各種商品卸売業	26	1.0
51 繊維・衣服等卸売業	311	11.8
510 管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.2
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	164	6.2
512 衣服卸売業	77	2.9
513 身の回り品卸売業	65	2.5
52 飲食料品卸売業	488	18.5
520 管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.2
521 農畜産物・水産物卸売業	222	8.4
522 食料・飲料卸売業	261	9.9
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	572	21.6
530 管理, 補助的経済活動を行う事業所	6	0.2
531 建築材料卸売業	263	10.0
532 化学製品卸売業	121	4.6
533 石油・鉱物卸売業	42	1.6
534 鉄鋼製品卸売業	39	1.5
535 非鉄金属卸売業	17	0.6
536 再生資源卸売業	84	3.2
54 機械器具卸売業	593	22.4
540 管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.3
541 産業機械器具卸売業	210	7.9
542 自動車卸売業	103	3.9
543 電気機械器具卸売業	98	3.7
549 その他の機械器具卸売業	174	6.6
55 その他の卸売業	607	23.0
550 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	134	5.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	147	5.6
553 紙・紙製品卸売業	61	2.3
559 他に分類されない卸売業	265	10.0
I1 卸売業 内格付不能	46	1.7

図2 [卸売業]産業分類小分類別の事業所数の構成比



※平成19年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第12回)に合わせて再集計し、算出しています。

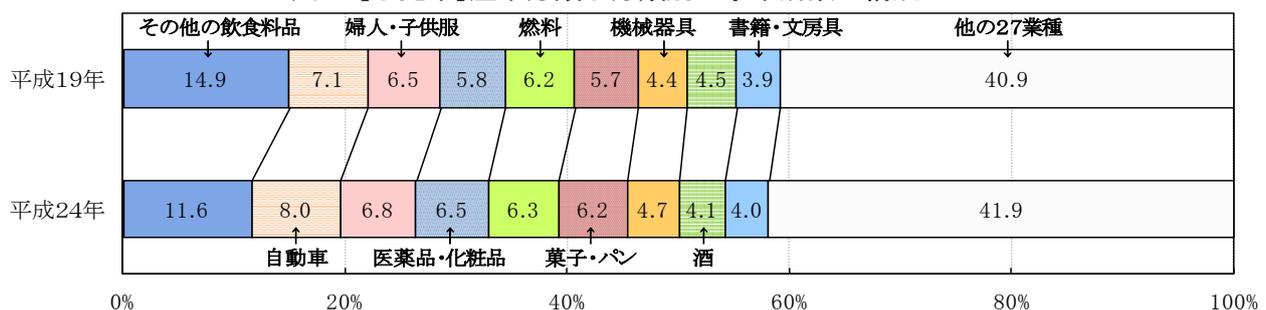
②小売業

小売業の事業所数は8,432事業所で、小分類別の構成比をみると、その他の飲食料品小売業の11.6%が最も高く、次いで自動車小売業の8.0%、婦人・子供服小売業の6.8%が高くなっています。〈表4、図3〉

表4 小売業の産業分類小分類別事業所数

産業分類	事業所数	
	事業所数	構成比 (%)
小売業計	8,432	100.0
56 各種商品小売業	25	0.3
560 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-
561 百貨店, 総合スーパー	8	0.1
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,294	15.3
570 管理, 補助的経済活動を行う事業所	6	0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	273	3.2
572 男子服小売業	143	1.7
573 婦人・子供服小売業	573	6.8
574 靴・履物小売業	90	1.1
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	209	2.5
58 飲食料品小売業	2,522	29.9
580 管理, 補助的経済活動を行う事業所	17	0.2
581 各種食料品小売業	268	3.2
582 野菜・果実小売業	122	1.4
583 食肉小売業	61	0.7
584 鮮魚小売業	211	2.5
585 酒小売業	346	4.1
586 菓子・パン小売業	519	6.2
589 その他の飲食料品小売業	978	11.6
59 機械器具小売業	1,183	14.0
590 管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0
591 自動車小売業	674	8.0
592 自転車小売業	112	1.3
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	395	4.7
60 その他の小売業	3,019	35.8
600 管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.1
601 家具・建具・畳小売業	259	3.1
602 じゅう器小売業	150	1.8
603 医薬品・化粧品小売業	550	6.5
604 農耕用品小売業	86	1.0
605 燃料小売業	534	6.3
606 書籍・文房具小売業	334	4.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	168	2.0
608 写真機・時計・眼鏡小売業	179	2.1
609 他に分類されない小売業	751	8.9
61 無店舗小売業	300	3.6
610 管理, 補助的経済活動を行う事業所	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	217	2.6
612 自動販売機による小売業	48	0.6
619 その他の無店舗小売業	35	0.4
12 小売業 内格付不能	89	1.1

図3 [小売業]産業分類小分類別の事業所数の構成比



(2) 従業者規模別

事業所数を従業者規模別にみると、1～2人規模の4,426事業所(構成比40.0%)が最も多く、次いで3～4人規模が2,623事業所(同23.7%)、5～9人規模が2,119事業所(同19.1%)となっており、10人未満規模は全体の82.8%を占めています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は10人未満規模が全体の76.9%を占めており、小売業は全体の84.6%を占めています。〈表5〉

表5 従業者規模別事業所数

従業者規模	合計		卸売業		小売業	
	合計	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
合計	11,075	100.0	2,643	100.0	8,432	100.0
1～2人	4,426	40.0	784	29.7	3,642	43.2
3～4人	2,623	23.7	588	22.2	2,035	24.1
5～9人	2,119	19.1	662	25.0	1,457	17.3
10～19人	1,138	10.3	377	14.3	761	9.0
20～29人	319	2.9	96	3.6	223	2.6
30～49人	231	2.1	77	2.9	154	1.8
50～99人	131	1.2	30	1.1	101	1.2
100人以上	38	0.3	11	0.4	27	0.3
出向・派遣従業者のみ	50	0.5	18	0.7	32	0.4

(3) 経営組織別

事業所数を経営組織別にみると、個人事業所は4,932事業所で前回と比べて1,229業所(前回比19.9%)減少し、法人事業所は6,143事業所で前回と比べて283事業所(同4.8%)増加しています。

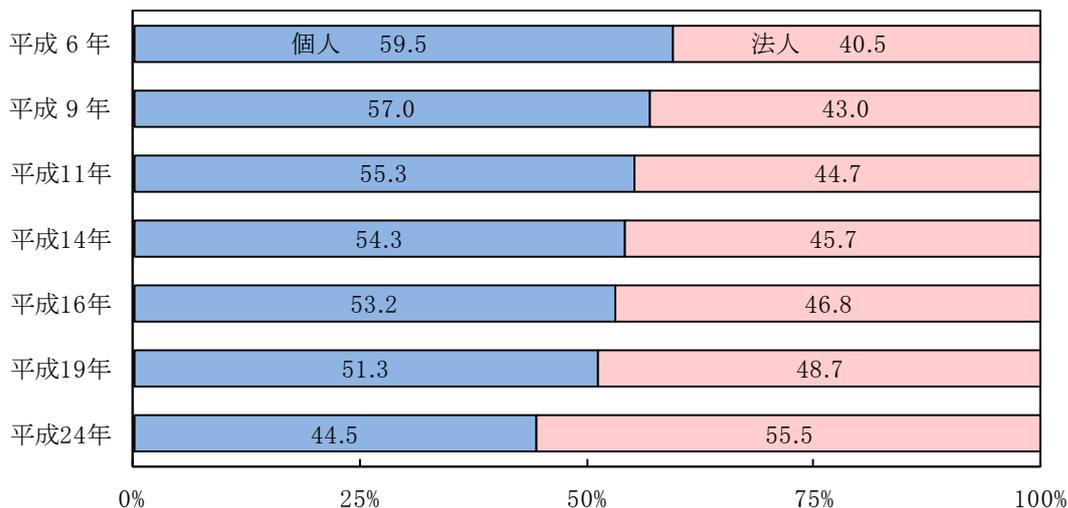
また、個人事業所と法人事業所の構成比をみると、個人事業所が44.5%、法人事業所が55.5%となっており、法人事業所の割合が年々増加しています。(表6、図4)

卸売業・小売業別にみると、卸売業では個人事業所が132事業所(同20.0%)減少し、法人事業所が134事業所(同6.8%)増加しています。小売業では、個人事業所が1,097事業所(同19.9%)減少し、法人事業所が149事業所(同3.8%)増加しています。(表6)

表6 経営組織(個人・法人)別事業所数

	個人・法人別	平成19年 事業所数	平成24年 事業所数	平成24年	
				構成比 (%)	前回比 (%)
合 計	計	12,021	11,075	100.0	▲ 7.9
	個人	6,161	4,932	44.5	▲ 19.9
	法人	5,860	6,143	55.5	4.8
卸 売 業	計	2,641	2,643	100.0	0.1
	個人	661	529	20.0	▲ 20.0
	法人	1,980	2,114	80.0	6.8
小 売 業	計	9,380	8,432	100.0	▲ 10.1
	個人	5,500	4,403	52.2	▲ 19.9
	法人	3,880	4,029	47.8	3.8

図4 経営組織別の事業所数の構成比の推移



3 従業者数

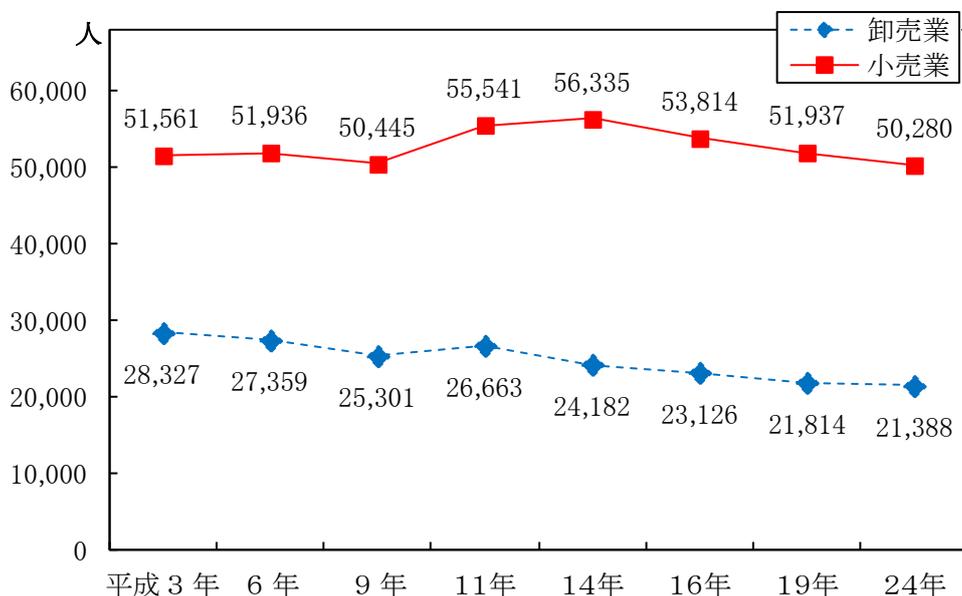
卸売業および小売業の従業者総数は71,668人で、前回と比べて2,083人(前回比2.8%)減少しており、平成6年以降連続して減少しています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は21,388人で前回と比べて426人(前回比2.0%)減少し、小売業は50,280人で前回と比べて1,657人(同3.2%)減少しています。卸売業は平成6年以降連続して減少しています。(表7、図5)

表7 卸売業・小売業の従業者数の推移

調査年	合計従業者数		卸売業従業者数		小売業従業者数	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
平成3年	79,888	2.8	28,327	4.4	51,561	2.0
6年	79,295	▲0.7	27,359	▲3.4	51,936	0.7
9年	75,746	▲4.5	25,301	▲7.5	50,445	▲2.9
11年※	82,204	▲0.3	26,663	▲6.3	55,541	2.7
14年	80,517	▲2.1	24,182	▲9.3	56,335	1.4
16年	76,940	▲4.4	23,126	▲4.4	53,814	▲4.5
19年	73,751	▲4.1	21,814	▲5.7	51,937	▲3.5
24年	71,668	▲2.8	21,388	▲2.0	50,280	▲3.2

図5 従業者数の推移



※前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

(1)業種別

①卸売業

卸売業の従業者 16,593 人の小分類別の構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業の 10.7%が最も高く、次いで食料・飲料卸売業、産業機械器具卸売業の 10.1%が高くなっています。

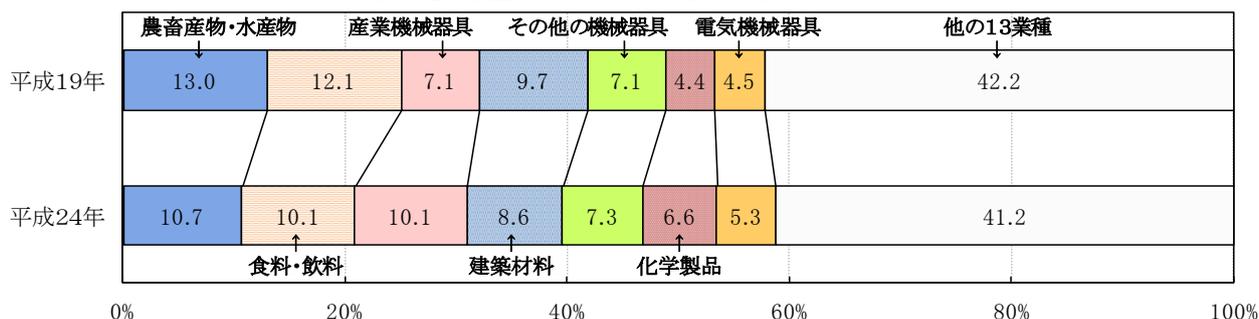
〈表8、図6〉

表8 卸売業の産業分類小分類別従業者数

産業分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
卸売業計	16,593	100.0
50 各種商品卸売業	431	2.6
51 繊維・衣服等卸売業	1,899	11.4
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	805	4.9
512 衣服卸売業	365	2.2
513 身の回り品卸売業	729	4.4
52 飲食料品卸売業	3,460	20.9
521 農畜産物・水産物卸売業	1,778	10.7
522 食料・飲料卸売業	1,682	10.1
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	3,623	21.8
531 建築材料卸売業	1,425	8.6
532 化学製品卸売業	1,097	6.6
533 石油・鉱物卸売業	276	1.7
534 鉄鋼製品卸売業	366	2.2
535 非鉄金属卸売業	94	0.6
536 再生資源卸売業	365	2.2
54 機械器具卸売業	4,466	26.9
541 産業機械器具卸売業	1,677	10.1
542 自動車卸売業	695	4.2
543 電気機械器具卸売業	887	5.3
549 その他の機械器具卸売業	1,207	7.3
55 その他の卸売業	2,714	16.4
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	679	4.1
552 医薬品・化粧品等卸売業	706	4.3
553 紙・紙製品卸売業	344	2.1
559 他に分類されない卸売業	985	5.9

※必要な事項の数値が得られた 2,012 事業所を対象に集計しています。

図6 [卸売業]産業分類小分類別の従業者数の構成比



※平成 19 年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第 12 回)に合わせて再集計し、算出しています。

②小売業

小売業の従業者 39,417 人の小分類別の構成比をみると、各種食料品小売業の 14.4%が最も高く、次いでその他の飲食料品小売業の 12.2%、自動車小売業の 10.1%が高くなっています。

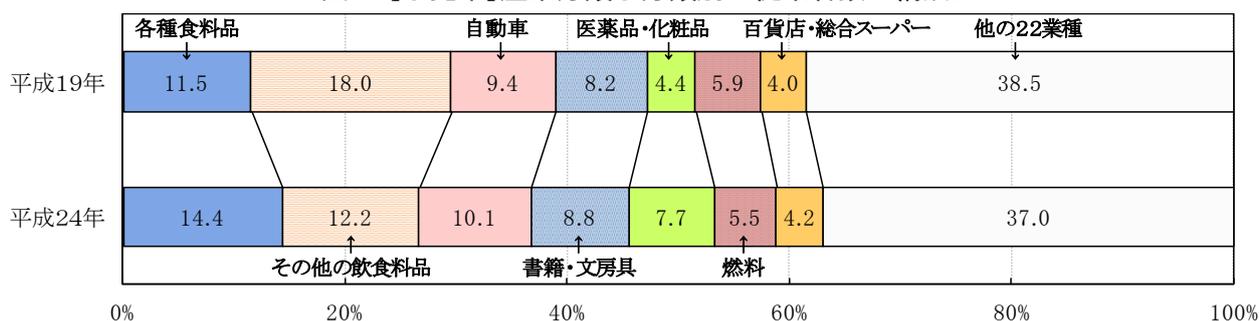
〈表9、図7〉

表9 小売業の産業分類小分類別従業者数

産業分類	従業者数 (人)	構成比 (%)
小売業計	39,417	100.0
56 各種商品小売業	1,727	4.4
561 百貨店, 総合スーパー	1,669	4.2
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	58	0.1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	3,338	8.5
571 呉服・服地・寝具小売業	581	1.5
572 男子服小売業	359	0.9
573 婦人・子供服小売業	1,494	3.8
574 靴・履物小売業	231	0.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	673	1.7
58 飲食料品小売業	13,979	35.5
581 各種食料品小売業	5,668	14.4
582 野菜・果実小売業	349	0.9
583 食肉小売業	273	0.7
584 鮮魚小売業	584	1.5
585 酒小売業	741	1.9
586 菓子・パン小売業	1,540	3.9
589 その他の飲食料品小売業	4,824	12.2
59 機械器具小売業	5,425	13.8
591 自動車小売業	3,987	10.1
592 自転車小売業	160	0.4
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	1,278	3.2
60 その他の小売業	13,772	34.9
601 家具・建具・畳小売業	682	1.7
602 じゅう器小売業	283	0.7
603 医薬品・化粧品小売業	3,030	7.7
604 農耕用品小売業	531	1.3
605 燃料小売業	2,187	5.5
606 書籍・文房具小売業	3,479	8.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	601	1.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	471	1.2
609 他に分類されない小売業	2,508	6.4
61 無店舗小売業	1,176	3.0
611 通信販売・訪問販売小売業	933	2.4
612 自動販売機による小売業	130	0.3
619 その他の無店舗小売業	113	0.3

※必要な事項の数値が得られた 6,771 事業所を対象に集計しています。

図7 [小売業]産業分類小分類別の従業者数の構成比



※平成 19 年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第 12 回)に合わせて再集計し、算出しています。

4 年間商品販売額

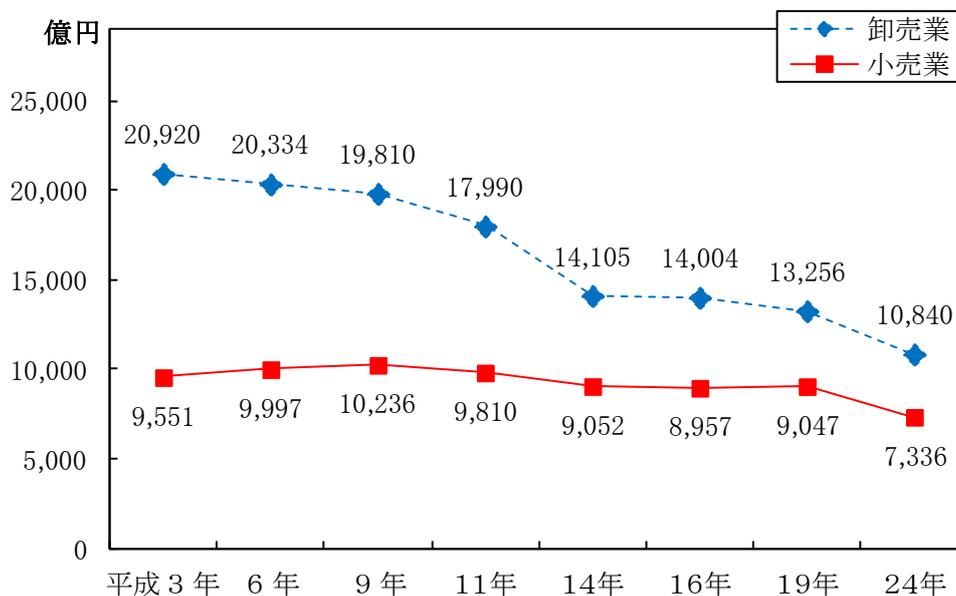
卸売業および小売業の年間商品販売総額は1兆8,175億円で、前回と比べて4,128億円(前回比18.5%)減少しており、平成6年以降連続して減少しています。

卸売業・小売業別にみると、卸売業は1兆840億円で前回と比べて2,416億円(前回比18.2%)減少し、小売業は7,336億円で前回と比べて1,711億円(前回比18.9%)減少しています。(表10、図8)

表10 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移

調査年	合計		卸売業		小売業	
	年間商品 販売額(億円)	前回比 (%)	年間商品 販売額(億円)	前回比 (%)	年間商品 販売額(億円)	前回比 (%)
平成3年	30,471	19.1	20,920	18.7	9,551	20.1
6年	30,331	▲0.5	20,334	▲2.8	9,997	4.7
9年	30,045	▲0.9	19,810	▲2.6	10,236	2.4
11年※	27,799	▲14.6	17,990	▲17.2	9,810	▲9.6
14年	23,157	▲16.7	14,105	▲21.6	9,052	▲7.7
16年	22,961	▲0.8	14,004	▲0.7	8,957	▲1.1
19年	22,303	▲2.9	13,256	▲5.3	9,047	1.0
24年	18,175	▲18.5	10,840	▲18.2	7,336	▲18.9

図8 年間商品販売額の推移



※前回比について、平成11年調査においては、調査対象事業所が精査された結果、平成11年の数値と平成9年以前の数値が単純に比較できなくなりました。そのため、平成9年以前の数値との対比ができるように、平成11年の数値について、実際の数値とは別に、平成9年時の調査対象に合わせた参考値を便宜的に集計し、これにより前回比を算出しています。

(1)業種別

①卸売業

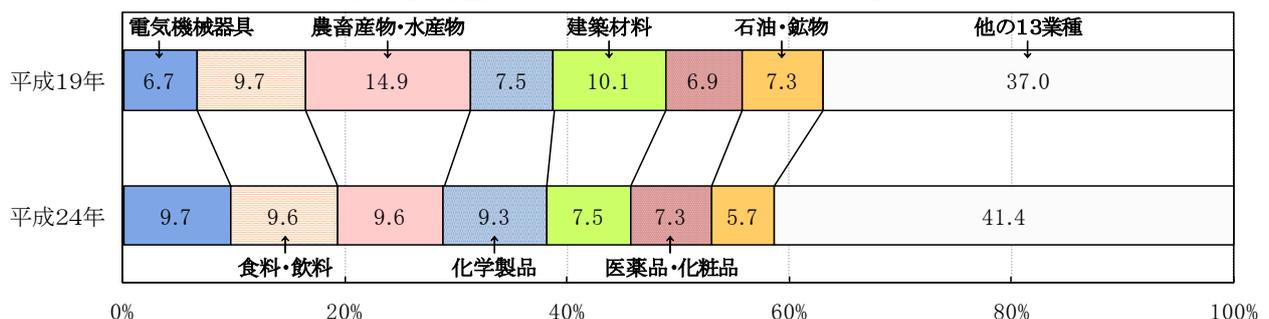
卸売業の年間商品販売額 1兆502億円の小分類別の構成比をみると、電気機械器具卸売業の9.7%が最も高く、次いで食料・飲料卸売業の9.6%、農畜産物・水産物卸売業の9.6%が高くなっています。(表11、図9)

表11 卸売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額(億円)	構成比(%)
卸売業計	10,502	100.0
50 各種商品卸売業	502	4.8
51 繊維・衣服等卸売業	954	9.1
511 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	571	5.4
512 衣服卸売業	101	1.0
513 身の回り品卸売業	282	2.7
52 飲食料品卸売業	2,010	19.1
521 農畜産物・水産物卸売業	1,003	9.6
522 食料・飲料卸売業	1,007	9.6
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	2,729	26.0
531 建築材料卸売業	791	7.5
532 化学製品卸売業	976	9.3
533 石油・鉱物卸売業	596	5.7
534 鉄鋼製品卸売業	242	2.3
535 非鉄金属卸売業	51	0.5
536 再生資源卸売業	73	0.7
54 機械器具卸売業	2,350	22.4
541 産業機械器具卸売業	478	4.6
542 自動車卸売業	298	2.8
543 電気機械器具卸売業	1,019	9.7
549 その他の機械器具卸売業	556	5.3
55 その他の卸売業	1,957	18.6
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	203	1.9
552 医薬品・化粧品等卸売業	766	7.3
553 紙・紙製品卸売業	144	1.4
559 他に分類されない卸売業	844	8.0

※必要な事項の数値が得られた2,012事業所を対象に集計しています。

図9 [卸売業]産業分類小分類別の年間商品販売額の構成比



※平成19年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第12回)に合わせて再集計し、算出しています。

②小売業

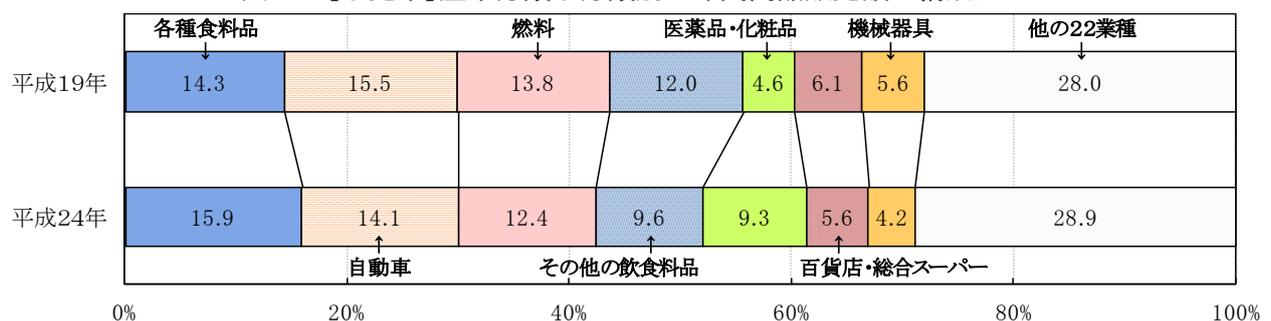
小売業の年間商品販売額 7,067 億円の小分類別の構成比をみると、各種食料品小売業の 15.9%が最も高く、次いで自動車小売業の 14.1%、燃料小売業の 12.4%が高くなっています。(表12、図10)

表12 小売業の産業分類小分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額(億円)	構成比(%)
小売業計	7,067	100.0
56 各種商品小売業	407	5.8
561 百貨店, 総合スーパー	395	5.6
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	12	0.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	412	5.8
571 呉服・服地・寝具小売業	49	0.7
572 男子服小売業	54	0.8
573 婦人・子供服小売業	197	2.8
574 靴・履物小売業	29	0.4
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	82	1.2
58 飲食料品小売業	2,178	30.8
581 各種食料品小売業	1,125	15.9
582 野菜・果実小売業	38	0.5
583 食肉小売業	32	0.5
584 鮮魚小売業	54	0.8
585 酒小売業	144	2.0
586 菓子・パン小売業	107	1.5
589 その他の飲食料品小売業	679	9.6
59 機械器具小売業	1,303	18.4
591 自動車小売業	997	14.1
592 自転車小売業	8	0.1
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	297	4.2
60 その他の小売業	2,474	35.0
601 家具・建具・畳小売業	82	1.2
602 じゅう器小売業	21	0.3
603 医薬品・化粧品小売業	659	9.3
604 農耕用品小売業	117	1.7
605 燃料小売業	876	12.4
606 書籍・文房具小売業	225	3.2
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	92	1.3
608 写真機・時計・眼鏡小売業	46	0.7
609 他に分類されない小売業	356	5.0
61 無店舗小売業	292	4.1
611 通信販売・訪問販売小売業	258	3.7
612 自動販売機による小売業	25	0.4
619 その他の無店舗小売業	9	0.1

※必要な事項の数値が得られた 6,771 事業所を対象に集計しています。

図10 [小売業]産業分類小分類別の年間商品販売額の構成比



※平成19年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第12回)に合わせて再集計し、算出しています。

(2) 販売効率

必要な事項の数値が得られた 8,783 事業所(従業者 56,010 人)の年間商品販売額 1 兆 7,569 億 3,300 万円を対象に販売効率をみると、1 事業所当たりの年間商品販売額は 2 億 4 万円で、前回と比べて 7.8%増加しています。また、従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 3,137 万円で、前回と比べて 3.7%増加しています。

①卸売業

<1 事業所当たりの年間商品販売額>

卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額は 5 億 2,199 万円で、前回と比べて 4.0%増加しています。

また、小分類別に前回と比較すると、身の回り品卸売業が 308.1%増、電機械器具卸売業が 29.1%増となるなど、20 業種のうち 8 業種で増加していますが、非鉄金属卸売業が 41.4%減、衣服卸売業が 36.0%減となるなど、12 業種で減少しています。〈表 13〉

<従業者 1 人当たりの年間商品販売額>

卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額は 6,329 万円で、前回と比べて 4.2%増加しています。

また、小分類別に前回と比較すると、身の回り品卸売業が 74.7%増、石油・鉱物卸売業が 70.8%増となるなど、20 業種のうち 8 業種で増加していますが、繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)が 30.8%減、産業機械器具卸売業が 29.1%減となるなど、12 業種で減少しています。〈表 13〉

表13 [卸売業]産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)		従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)	
		前回比 (%)		前回比 (%)
卸 売 業 計	52,199	4.0	6,329	4.2
50 各種商品卸売業	209,079	745.2	11,642	269.8
51 繊維・衣服等卸売業	37,571	▲ 12.8	5,025	▲ 29.0
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	42,316	▲ 29.8	7,096	▲ 30.8
512 衣服卸売業	15,043	▲ 36.0	2,761	▲ 18.0
513 身の回り品卸売業	54,283	308.1	3,872	74.7
52 飲食料品卸売業	54,476	▲ 3.3	5,810	▲ 2.8
521 農畜産物・水産物卸売業	58,299	▲ 19.2	5,640	▲ 19.3
522 食料・飲料卸売業	51,138	21.3	5,989	22.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	59,837	▲ 15.1	7,531	▲ 6.9
531 建築材料卸売業	38,009	▲ 18.8	5,548	▲ 11.9
532 化学製品卸売業	88,731	▲ 5.9	8,897	▲ 14.3
533 石油・鉱物卸売業	180,648	▲ 27.2	21,599	70.8
534 鉄鋼製品卸売業	78,094	▲ 30.0	6,614	▲ 24.3
535 非鉄金属卸売業	39,100	▲ 41.4	5,407	▲ 10.2
536 再生資源卸売業	11,948	1.1	1,997	▲ 18.1
54 機械器具卸売業	52,114	8.0	5,263	0.8
541 産業機械器具卸売業	28,766	▲ 6.3	2,847	▲ 29.1
542 自動車卸売業	39,751	▲ 0.7	4,290	▲ 2.0
543 電気機械器具卸売業	135,839	29.1	11,486	28.5
549 その他の機械器具卸売業	41,177	▲ 13.4	4,606	▲ 2.4
55 その他の卸売業	42,736	31.1	7,212	54.6
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	19,194	25.1	2,996	18.7
552 医薬品・化粧品等卸売業	70,289	7.1	10,852	35.6
553 紙・紙製品卸売業	27,710	▲ 26.5	4,189	▲ 4.4
559 他に分類されない卸売業	44,168	85.2	8,564	132.0

※必要な事項の数値が得られた2,012事業所を対象に集計しています。

前回比は、日本標準産業分類の改定(第12回)にあわせて、平成19年の数値を再集計した上で算出しています。

②小売業

〈1事業所当たりの年間商品販売額〉

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億437万円で、前回と比べて8.2%増加しています。

また、小分類別に前回と比較すると、医薬品・化粧品小売業が93.1%増、農耕用品小売業が68.5%増となるなど、29業種のうち12業種で増加していますが、その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)が64.9%減、呉服・服地・寝具小売業が29.7%減となるなど、14業種で減少しています。(表14)

〈従業者1人当たりの年間商品販売額〉

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1,793万円で、前回と比べて2.9%増加しています。

また、小分類別に前回と比較すると、自転車小売業が40.7%増、その他の織物・衣服・身の回り品小売業が24.9%増となるなど、29業種のうち12業種で増加していますが、写真機・時計・眼鏡小売業が23.8%減、機械器具小売業(自動車、自転車を除く)が17.8%減となるなど、14業種で減少しています。(表14)

表14 [小売業]産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類	1事業所当たりの 年間商品販売額 (万円)		従業者1人当たりの 年間商品販売額 (万円)	
		前回比 (%)		前回比 (%)
小 売 業 計	10,437	8.2	1,793	2.9
56 各種商品小売業	169,700	12.8	2,358	▲ 7.4
561 百貨店, 総合スーパー	494,363	▲ 10.4	2,370	▲ 10.3
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	7,363	▲ 64.9	2,031	3.7
57 織物・衣服・身の回り品小売業	4,047	▲ 0.6	1,236	▲ 1.8
571 呉服・服地・寝具小売業	2,111	▲ 29.7	850	▲ 15.1
572 男子服小売業	5,034	▲ 7.2	1,514	▲ 6.4
573 婦人・子供服小売業	4,452	▲ 7.2	1,317	▲ 5.1
574 靴・履物小売業	3,879	9.6	1,276	0.3
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,183	67.2	1,225	24.9
58 飲食料品小売業	10,523	14.5	1,558	10.8
581 各種食料品小売業	46,479	5.5	1,984	▲ 8.3
582 野菜・果実小売業	3,416	1.1	1,077	▲ 4.4
583 食肉小売業	6,450	26.3	1,181	11.3
584 鮮魚小売業	3,013	▲ 11.7	918	▲ 14.2
585 酒小売業	4,717	10.9	1,948	21.2
586 菓子・パン小売業	2,625	▲ 5.7	694	14.3
589 その他の飲食料品小売業	8,738	12.5	1,407	20.9
59 機械器具小売業	13,715	▲ 15.1	2,402	▲ 14.0
591 自動車小売業	18,472	▲ 12.5	2,502	▲ 12.9
592 自転車小売業	901	47.9	529	40.7
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	9,397	▲ 24.3	2,324	▲ 17.8
60 その他の小売業	10,098	18.4	1,796	3.1
601 家具・建具・畳小売業	3,760	▲ 9.5	1,207	▲ 13.9
602 じゅう器小売業	1,901	▲ 20.8	752	▲ 4.2
603 医薬品・化粧品小売業	14,733	93.1	2,173	18.5
604 農耕用品小売業	16,472	68.5	2,202	14.5
605 燃料小売業	20,706	▲ 2.5	4,005	▲ 1.4
606 書籍・文房具小売業	7,964	9.0	648	3.6
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,381	▲ 8.8	1,523	▲ 2.0
608 写真機・時計・眼鏡小売業	3,038	▲ 26.3	980	▲ 23.8
609 他に分類されない小売業	5,751	6.2	1,419	1.0
61 無店舗小売業	11,310	-	2,481	-
611 通信販売・訪問販売小売業	13,852	-	2,761	-
612 自動販売機による小売業	5,537	-	1,959	-
619 その他の無店舗小売業	3,342	-	769	-

※必要な事項の数値が得られた6,771事業所を対象に集計しています。

前回比は、日本標準産業分類の改定(第12回)にあわせて、平成19年の数値を再集計した上で算出しています。

5 売場面積(小売業)

小売業の売場面積をみると、1,095,416 m²で、前回と比べて9.9%減少しました。

小分類別に構成比をみると、各種食料品小売業の16.8%が最も高く、次いで医薬品・化粧品小売業の12.5%、百貨店、総合スーパーの9.2%が高くなっています。〈表15、図11〉

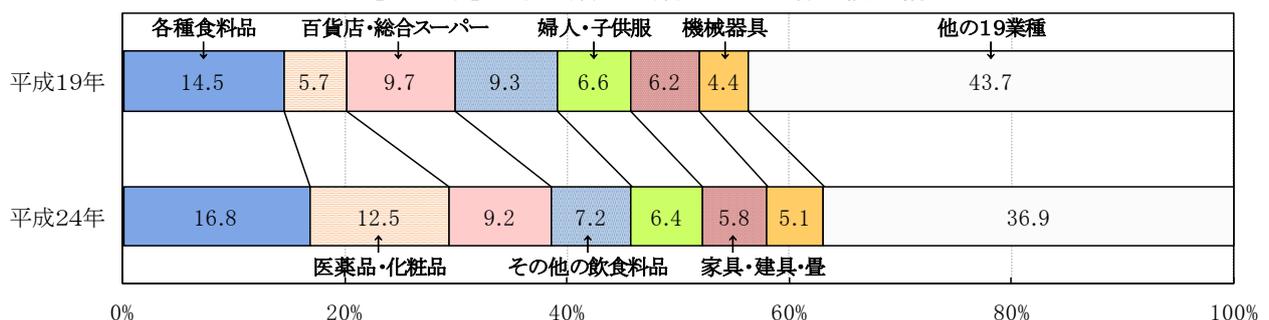
また、前回と比べると、医薬品・化粧品小売業が99.4%増、農耕用品小売業が72.1%増となるなど、26業種のうち6業種で増加していますが、じゅう器小売業が58.9%減、呉服・服地・寝具小売業が47.4%減となるなど、20業種で減少しています。〈表15〉

表15 [小売業]産業分類小分類別の売場面積

産業分類	売場面積 (m ²)	前回比	
		構成比 (%)	(%)
小売業計	1,095,416	100.0	▲ 9.9
56 各種商品小売業	104,250	9.5	▲ 20.7
561 百貨店、総合スーパー	100,677	9.2	▲ 14.7
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	3,573	0.3	▲ 73.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	136,618	12.5	▲ 19.8
571 呉服・服地・寝具小売業	15,565	1.4	▲ 47.4
572 男子服小売業	17,485	1.6	▲ 29.2
573 婦人・子供服小売業	70,243	6.4	▲ 12.3
574 靴・履物小売業	11,554	1.1	▲ 4.1
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	21,771	2.0	▲ 9.3
58 飲食料品小売業	319,490	29.2	▲ 12.0
581 各種食料品小売業	184,274	16.8	4.8
582 野菜・果実小売業	7,523	0.7	4.5
583 食肉小売業	3,050	0.3	▲ 2.8
584 鮮魚小売業	11,219	1.0	▲ 17.3
585 酒小売業	14,856	1.4	▲ 45.0
586 菓子・パン小売業	19,438	1.8	▲ 16.7
589 その他の飲食料品小売業	79,130	7.2	▲ 29.9
59 機械器具小売業	77,685	7.1	▲ 11.7
591 自動車小売業	16,964	1.5	▲ 41.5
592 自転車小売業	4,893	0.4	▲ 13.8
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	55,828	5.1	4.7
60 その他の小売業	457,373	41.8	▲ 1.1
601 家具・建具・畳小売業	63,427	5.8	▲ 15.7
602 じゅう器小売業	9,020	0.8	▲ 58.9
603 医薬品・化粧品小売業	137,225	12.5	99.4
604 農耕用品小売業	27,733	2.5	72.1
605 燃料小売業	9,596	0.9	▲ 28.3
606 書籍・文房具小売業	41,653	3.8	5.0
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25,897	2.4	▲ 43.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	11,202	1.0	▲ 19.0
609 他に分類されない小売業	131,620	12.0	▲ 21.6

※必要な事項の数値が得られた6,771事業所を対象に集計しています。

図11 [小売業]産業分類小分類別の売り場面積の構成比



※平成19年の構成比は、日本標準産業分類の改定(第12回)に合わせて再集計し、算出しています。

<1事業所当たりの売場面積>

1事業所当たりの売場面積は161.8㎡で、前回と比べて2.5%増加しています。

また、小分類別に前回と比較すると、農耕用品小売業が157.0%増、医薬品・化粧品小売業が128.4%増となるなど、26業種のうち17業種で増加していますが、自動車小売業が84.4%減、燃料小売業が69.7%減となるなど、9業種で減少しています。〈表16〉

<従業者1人当たりの売場面積>

従業者1人当たりの売場面積は27.8㎡で、前回と比べて9.7%減少しています。

また、小分類別に前回と比較すると、農耕用品小売業が77.6%増、医薬品・化粧品小売業が40.2%増となるなど、26業種のうち15業種で増加していますが、自動車小売業が91.4%減、燃料小売業が77.9%減となるなど、11業種で減少しています。〈表16〉

表16 [小売業]産業分類小分類別の1事業所当たり、従業者1人当たりの売場面積

産 業 分 類	1事業所当たりの 売場面積 (㎡)		従業者1人当たりの 売場面積 (㎡)	
		前回比 (%)		前回比 (%)
小 売 業 計	161.8	2.5	27.8	▲ 9.7
56 各種商品小売業	4,343.8	35.4	60.4	11.1
561 百貨店, 総合スーパー	12,584.6	6.6	60.3	6.7
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	223.3	▲ 48.8	61.6	51.4
57 織物・衣服・身の回り品小売業	134.1	11.6	40.9	10.4
571 呉服・服地・寝具小売業	66.5	▲ 22.2	26.8	▲ 7.5
572 男子服小売業	161.9	1.0	48.7	▲ 2.9
573 婦人・子供服小売業	158.9	20.6	47.0	23.8
574 靴・履物小売業	152.0	32.4	50.0	21.2
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	136.9	17.5	32.3	▲ 7.5
58 飲食料品小売業	154.3	23.0	22.9	18.9
581 各種食料品小売業	761.5	25.5	32.5	9.0
582 野菜・果実小売業	68.4	8.3	21.6	3.9
583 食肉小売業	61.0	12.8	11.2	▲ 1.0
584 鮮魚小売業	63.0	29.1	19.2	31.2
585 酒小売業	48.5	▲ 24.9	20.0	▲ 17.7
586 菓子・パン小売業	47.8	9.3	12.6	32.8
589 その他の飲食料品小売業	101.8	8.4	16.4	14.6
59 機械器具小売業	81.8	▲ 40.0	14.3	▲ 60.8
591 自動車小売業	31.4	▲ 84.4	4.3	▲ 91.4
592 自転車小売業	52.1	3.6	30.6	▲ 1.4
593 機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	176.7	28.6	43.7	34.4
60 その他の小売業	186.7	9.2	33.2	▲ 19.9
601 家具・建具・畳小売業	289.6	▲ 33.0	93.0	▲ 13.0
602 じゅう器小売業	80.5	▲ 40.5	31.9	▲ 27.4
603 医薬品・化粧品小売業	307.0	128.4	45.3	40.2
604 農耕用品小売業	390.6	157.0	52.2	77.6
605 燃料小売業	22.7	▲ 69.7	4.4	▲ 77.9
606 書籍・文房具小売業	147.2	▲ 22.8	12.0	▲ 66.4
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	208.8	▲ 4.7	43.1	1.7
608 写真機・時計・眼鏡小売業	73.7	1.8	23.8	6.5
609 他に分類されない小売業	212.6	22.2	52.5	18.5

※必要な事項の数値が得られた6,771事業所を対象に集計しています。

前回比は、日本標準産業分類の改定(第12回)にあわせて、平成19年の数値を再集計した上で算出しています。

6 地域別(広域市町村圏別)状況

(1)事業所数

事業所数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の53.8%を占めており、次いで丹南地区(22.1%)となっています。前回と比較すると、大野勝山地区が16.2%減、丹南地区が11.6%減となるなど、すべての地域で減少しています。

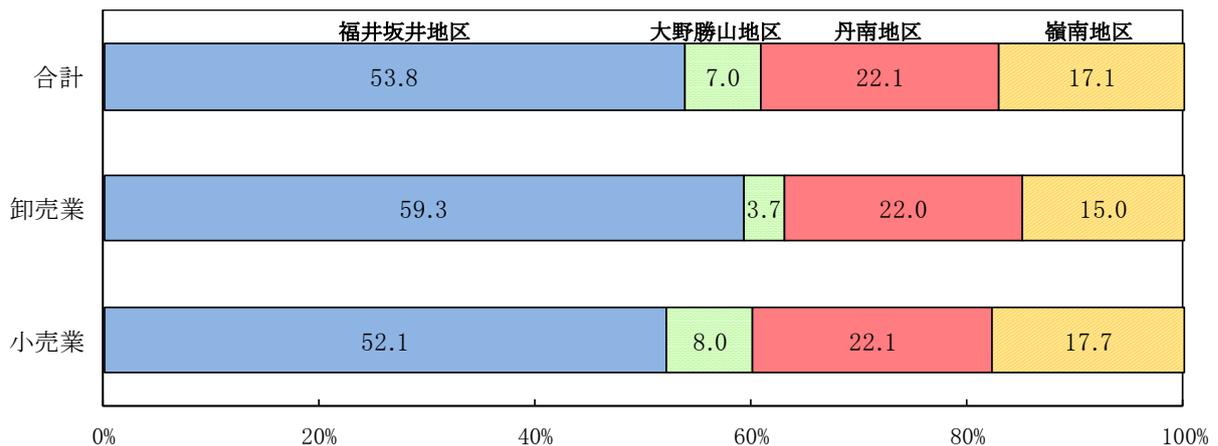
卸売業の構成比をみると、福井坂井地区が全体の59.3%を占めており、次いで丹南地区(22.0%)となっています。前回と比較すると、福井坂井地区(3.3%増)と大野勝山地区(1.0%増)で増加していますが、嶺南地区(5.5%減)と丹南地区(4.3%減)で減少しています。

小売業の構成比をみると、福井坂井地区が全体の52.1%を占めており、次いで丹南地区(22.1%)となっています。前回と比較すると、大野勝山地区が18.2%減、丹南地区が13.7%減となるなど、すべての地域で減少しています。〈表17、図12〉

表17 地域別事業所数

地 域	合 計	前 回 比		卸 売 業	前 回 比		小 売 業	前 回 比	
		構成比 (%)	(%)		構成比 (%)	(%)		構成比 (%)	(%)
合 計	11,075	100.0	▲ 7.9	2,643	100.0	0.1	8,432	82.1	▲ 10.1
福井坂井地区	5,963	53.8	▲ 4.0	1,566	59.3	3.3	4,397	52.1	▲ 6.4
大野勝山地区	773	7.0	▲ 16.2	99	3.7	1.0	674	8.0	▲ 18.2
丹 南 地 区	2,448	22.1	▲ 11.6	582	22.0	▲ 4.3	1,866	22.1	▲ 13.7
嶺 南 地 区	1,891	17.1	▲ 10.6	396	15.0	▲ 5.5	1,495	17.7	▲ 11.9

図12 地域別事業所数の構成比



(2) 従業者数および年間商品販売額

従業者数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の 57.5%を占めており、次いで丹南地区 (21.3%)となっています。

年間商品販売額の構成比をみると、福井坂井地区が全体の 67.4%を占めており、次いで丹南地区 (16.7%)となっています。

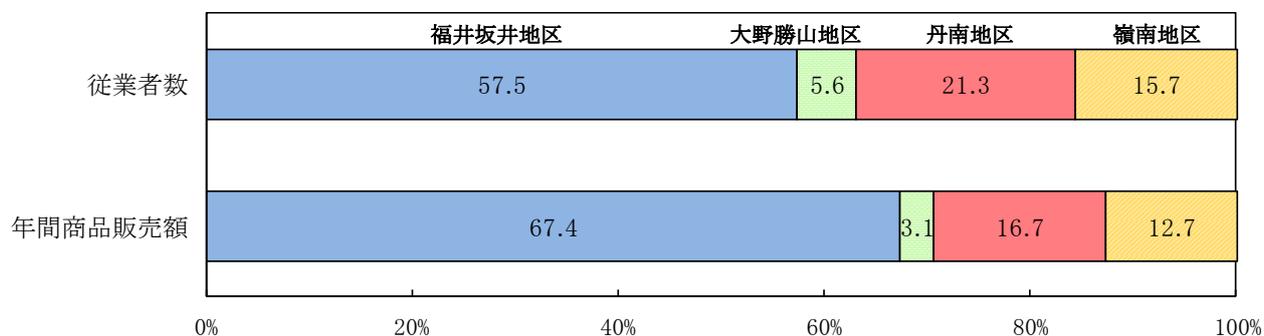
〈表18、図13〉

表18 地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額

地 域	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
				構成比 (%)		構成比 (%)
合 計	8,783	100.0	56,010	100.0	1,756,936	100.0
福井坂井地区	4,616	52.6	32,184	57.5	1,185,007	67.4
大野勝山地区	664	7.6	3,146	5.6	54,813	3.1
丹南地区	1,989	22.6	11,907	21.3	294,204	16.7
嶺南地区	1,514	17.2	8,773	15.7	222,912	12.7

※必要な事項の数値が得られた 8,783 事業所を対象に集計しています。

図13 地域別従業者数および年間商品販売額の構成比



(3)業種別

①卸売業

事業所数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の58.4%を占めており、次いで丹南地区(22.4%)となっています。

従業者数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の67.8%を占めており、次いで丹南地区(19.5%)となっています。

年間商品販売額の構成比をみると、福井坂井地区が全体の75.3%を占めています。〈表19〉

表19 [卸売業]地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額

地 域	事業所数		従業者数 (人)		年間商品 販 売 額 (百万円)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品 販 売 額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	2,012	100.0	16,593	100.0	1,050,247	100.0
福井坂井地区	1,176	58.4	11,247	67.8	790,577	75.3
大野勝山地区	83	4.1	354	2.1	9,177	0.9
丹南地区	450	22.4	3,236	19.5	X	X
嶺南地区	303	15.1	1,756	10.6	X	X

※必要な事項の数値が得られた2,012事業所を対象に集計しています。

②小売業

事業所数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の50.8%を占めており、次いで丹南地区(22.7%)となっています。

従業者数の構成比をみると、福井坂井地区が全体の53.1%を占めており、次いで丹南地区(22.0%)となっています。

年間商品販売額の構成比をみると、福井坂井地区が全体の55.8%を占めています。

売場面積の構成比をみると、福井坂井地区が全体の53.8%を占めており、次いで丹南地区(24.1%)となっています。〈表20〉

表20 [小売業]地域別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

地 域	事業所数		従業者数 (人)		年間商品 販 売 額 (百万円)		売場面積 (㎡)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品 販 売 額 (百万円)	構成比 (%)	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
合 計	6,771	100.0	39,417	100.0	706,687	100.0	1,095,416	100.0
福井坂井地区	3,440	50.8	20,937	53.1	394,429	55.8	589,431	53.8
大野勝山地区	581	8.6	2,792	7.1	45,636	6.5	80,694	7.4
丹南地区	1,539	22.7	8,671	22.0	X	X	263,677	24.1
嶺南地区	1,211	17.9	7,017	17.8	X	X	161,614	14.8

※必要な事項の数値が得られた6,771事業所を対象に集計しています。

7 業態別状況^(注)(小売業)

①事業所数

業態別に事業所数の構成比をみると、専門店が52.0%で最も高く、次いで中心店が28.7%となっています。〈表21〉

②従業者数

従業者数の構成比をみると、専門店が36.0%と最も高く、次いで中心店が22.0%となっています。〈表21〉

③年間商品販売額

年間商品販売額の構成比をみると、専門店が30.0%と最も高く、次いで専門スーパーが22.5%となっています。〈表21〉

④売場面積

売場面積の構成比をみると、専門スーパーが30.2%と最も高く、次いで専門店が21.5%となっています。〈表21〉

表21 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

業態別分類	事業所数		従業者数 (人)		年間商品 販売額 (百万円)		売場面積 (㎡)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品 販売額 (百万円)	構成比 (%)	売場面積 (㎡)	構成比 (%)
小売業計	6,771	100.0	39,417	100.0	706,687	100.0	1,095,416	100.0
百貨店	1	0.0	219	0.6	X	X	X	X
総合スーパー	7	0.1	1,450	3.7	X	X	X	X
専門スーパー	310	4.6	7,773	19.7	158,691	22.5	331,086	30.2
コンビニエンスストア	198	2.9	2,055	5.2	31,583	4.5	22,621	2.1
広義ドラッグストア	121	1.8	1,660	4.2	41,093	5.8	97,367	8.9
その他のスーパー	438	6.5	2,078	5.3	30,876	4.4	76,303	7.0
専門店	3,521	52.0	14,181	36.0	212,259	30.0	235,859	21.5
家電大型専門店	12	0.2	319	0.8	16,804	2.4	35,602	3.3
中心店	1,940	28.7	8,672	22.0	149,385	21.1	194,574	17.8
その他の小売店	12	0.2	40	0.1	558	0.1	1,327	0.1
無店舗販売	211	3.1	970	2.5	25,889	3.7	-	-

※必要な事項の数値が得られた6,771事業所を対象に集計しています。

(注) 業態の区分については、『利用上の注意』の9ページ(別表1「業態分類表」)を参照してください。